

WWFジャパン スクール・パリ協定

長期戦略の策定プロセス

WWFジャパン
気候変動・エネルギーグループ長
山岸 尚之

2017年3月30日（木）



目次

- 日本のプロセス
- 各国の検討プロセス
- 教訓

日本のプロセス



パリ協定からの要請および国際約束

パリ協定 第4条19項

「全ての締約国は、各国の異なる事情に照らした共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力を考慮しつつ、第二条の規定に留意して、**温室効果ガスについて低排出型の発展のための長期的な戦略を立案し、及び通報するよう努力すべきである**」

COP21決定 パラグラフ35

「(COPは) 締約国が、パリ協定第4条19項に従い、2020年までに、今世紀半ばまでの温室効果ガスについて低排出型の発展のための、今世紀半ばまでの長期的な戦略を事務局に通報することを招く。また・・・」

G7伊勢志摩首脳宣言

「我々は、**2020年の期限に十分先立って**今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミットする」



環境省・経産省での検討経緯

環境省

中環審・地球環境部会

長期低炭素ビジョン小委員会

2016年7月29日第～2017年3月16日（計14回）

経済産業省

長期地球温暖化対策プラットフォーム

2016年7月5日第～2017年4月7日（計3回）

国内投資拡大タスクフォース

2016年8月22日～2017年3月17日（計8回）

海外展開戦略タスクフォース

2016年9月16日～2017年3月31日（計6回）

- ✓ 2016年7月～2017年3月末まで、議論が行われてきた。各省とも、現状でのとりまとめを発表している。
- ✓ この後、政府全体の案にどのように昇華していくのかについては不明。



課題

■ スケジュール感の不明確さ

- いつ出すのか、いつインプットの時期があるのか

■ 市民および市民社会の関与の低さ

- 形式的なヒアリング、形式的なパブリックコメント



過去の類似の検討経緯

2009年 麻生政権時 中期目標策定

地球温暖化問題に関する懇談会 中期目標検討委員会

- ✓ 内閣官房副長官補室が主導。
- ✓ 2008年11月～2009年4月の間に計7回開催、**6つの選択肢**を提示した。
- ✓ その後、2009年4月20日～5月13日までの約1ヶ月間、**計6回の意見交換会を各地**で開催。ほぼ同時期に、パブリックコメントを収集。また、世論調査も実施。
- ✓ 2009年6月10日に、当時の麻生総理が2020年目標を発表。

2012年 民主党政権時 エネルギー・環境会議

エネルギー・環境会議

- ✓ 国家戦略室が主導。
- ✓ 2011年6月～2012年6月の間に計10回開催、**3つの選択肢**を提示した。この会議体の中で、温暖化、エネルギー、原子力に関して、個別の委員会が開催された。
- ✓ 「国民的議論」の名の下で、**2012年7月14日～8月5日、11都市で意見聴取会**を開催。
- ✓ 2012年9月19日に、当時の野田総理が「革新的エネルギー・環境戦略」を発表。

海外の事例



既に国連に提出されている長期戦略

国名	提出日	名称
アメリカ	2016年11月16日	United States Mid-Century Strategy : For Deep Decarbonization
メキシコ	2016年11月16日	Mexico's Climate Change Mid-Century Strategy
ドイツ	2016年11月17日	Climate Action Plan 2050: Principles and goals of the German government's climate policy
カナダ	2016年11月17日	Canada's Mid-Century Long-term Low-Greenhouse Gas Development Strategy
ベニン	2016年12月12日	Stratégie de développement a faible intensité de carbone et résilient aux changements climatiques 2016-2025
フランス	2016年12月28日	Stratégie nationale bas-carbone de la France



海外の事例

■ じっくり検討型

- ドイツ
- フランス

■ リーダーシップ型

- アメリカ
- カナダ

次期	出来事
2013年	キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟（CDU/CSU）とドイツ社会民主党（SPD）の連立合意
2015年6月～ 2016年3月	ステークホルダー、地域・自治体、国民との意見交換会実施。
2016年春	BMUBが第1案をまとめる。
2016年9月	「Climate Action Plan 2050」の草案発表
2016年11月	同案を正式にUNFCCC事務局提出

- ✓ ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省（BMUB）が主導。
- ✓ 約3年間のプロセス。
- ✓ ステークホルダーとの対話については、研究機関に委託する形で行っている。
- ✓ これと同時に、背景ではいわゆる「エネルギーヴェンデ」と呼ばれるエネルギー移行議論が、特に2011年以降に加速していることも重要。

次期	出来事
2012年11月	政府により、「エネルギー移行に関する国民的議論（National Energy Transition Debate）」と呼ばれるプロセスが発足。
2012年11月 ～2013年7月	ステークホルダー対話。省エネでエネルギー使用量を減らすのか、それとも原発の割合を減らすのか、などが議論された。
2014年7月	エネルギー移行法の草案が政府内部で議論される。
2014年10月	エネルギー移行法の法案の審議が始まる。
2015年3月	フランス議会において、下院（国民議会）で承認されるものの、上院（元老院）での意見不一致によって、法案の可決が遅れる。
2015年7月	グリーン成長のためのエネルギー移行法（LTECV）が可決。
2015年11月	「The National Low-Carbon Strategy（SNBC）」を公表。

- ✓ まずは長期目標を含むエネルギー移行法が作られ、それに基づく長期戦略が策定された。法案自体の中に、再生可能エネルギーや原子力に関する目標も含んでいる。ただし、当初は「枠組み」法として、むしろ「指針」や「原則」的な内容に留まるはずだった。
- ✓ 2015年にCOP21のホスト国となったことも重要。国内で、オランド大統領が議論を推し進める理由にもなった。

アメリカ／カナダ

次期	出来事
2016年3月	アメリカ・カナダ共同声明
2016年11月	COP22の場において「United States Mid-Century Strategy for Deep Decarbonization」 「Canada's Mid-Century Long-Term Strategy」を発表

- ✓ 共に政治リーダーのイニシアティブによる主導で、1年以内の策定。
- ✓ ゆえに、コンセンサスを得た「計画」というよりは、政権が示した「将来像・ビジョン」に近い。

まとめ

- 各国からの教訓と今後について

■ プロセスの予見性

- いつ機会があるのかが分からないと、ステークホルダーも準備できない
- 「参加した」という実感はオーナーシップにも繋がる

■ リーダーシップの重要性

- アメリカ、カナダのケースは、強いリーダーシップがあったから作ることができた

■ 長期戦略の位置づけ

- ドイツのように、かなり「計画」として重い位置づけを持つものから、カナダのように、あくまで「ガイダンス」としての位置づけに留まるものまで

■ 定量的議論の役割

- 具体性を与える



脱炭素社会に向けた長期シナリオ 2017

～パリ協定時代の 2050 年日本社会像～

WWF ジャパン研究委託

2017 年 2 月

株式会社システム技術研究所

100%自然エネルギーシナリオ

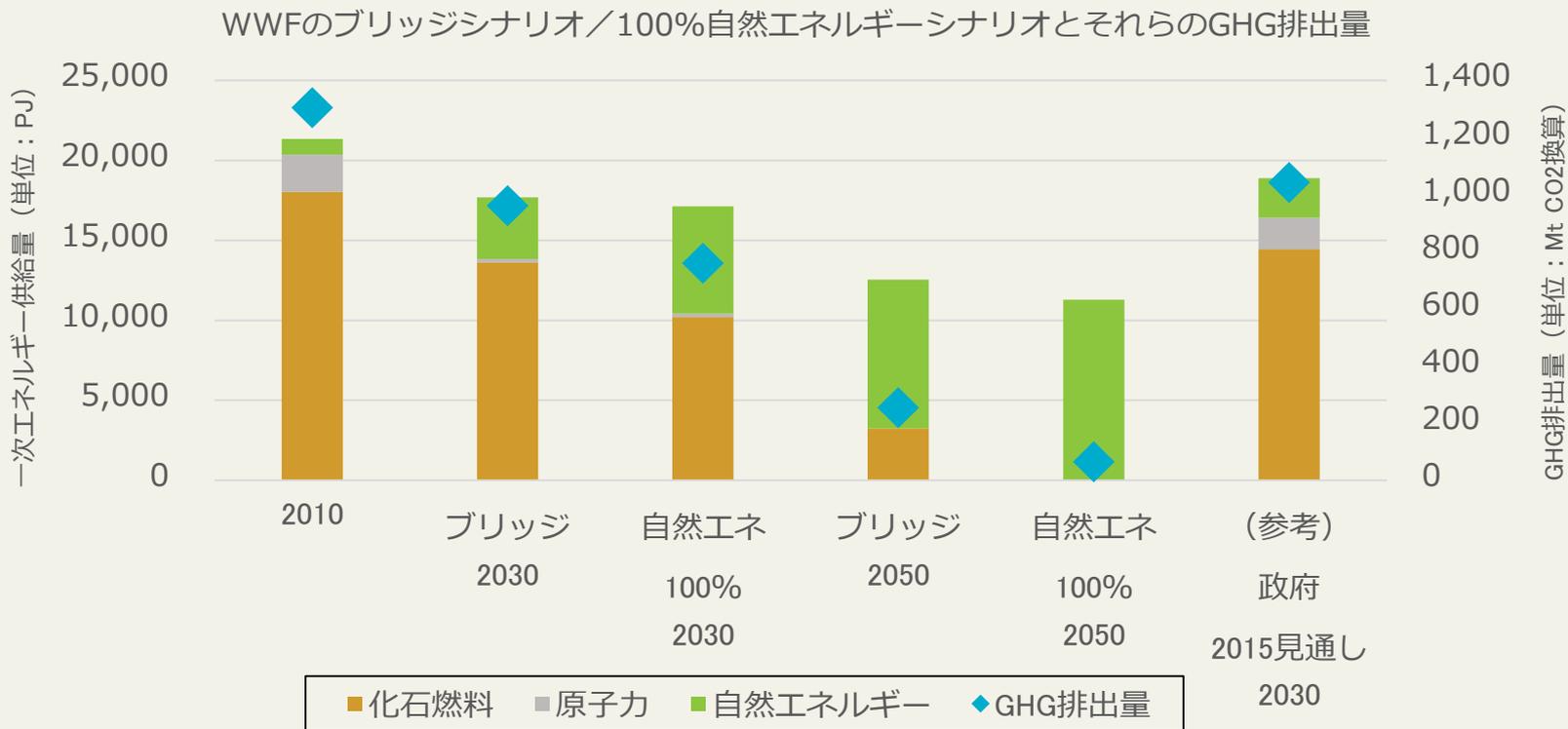
2050年に、日本のエネルギーが全て自然エネルギー（再生可能エネルギー）によって供給されていることを前提としたシナリオ。

ブリッジシナリオ

政府が掲げている「2050年までに温室効果ガスを80%削減する」という目標を達成することを前提としたシナリオ。上の100%自然エネルギーシナリオを達成する橋渡しになるという意味で、「ブリッジ」シナリオと呼ぶ。

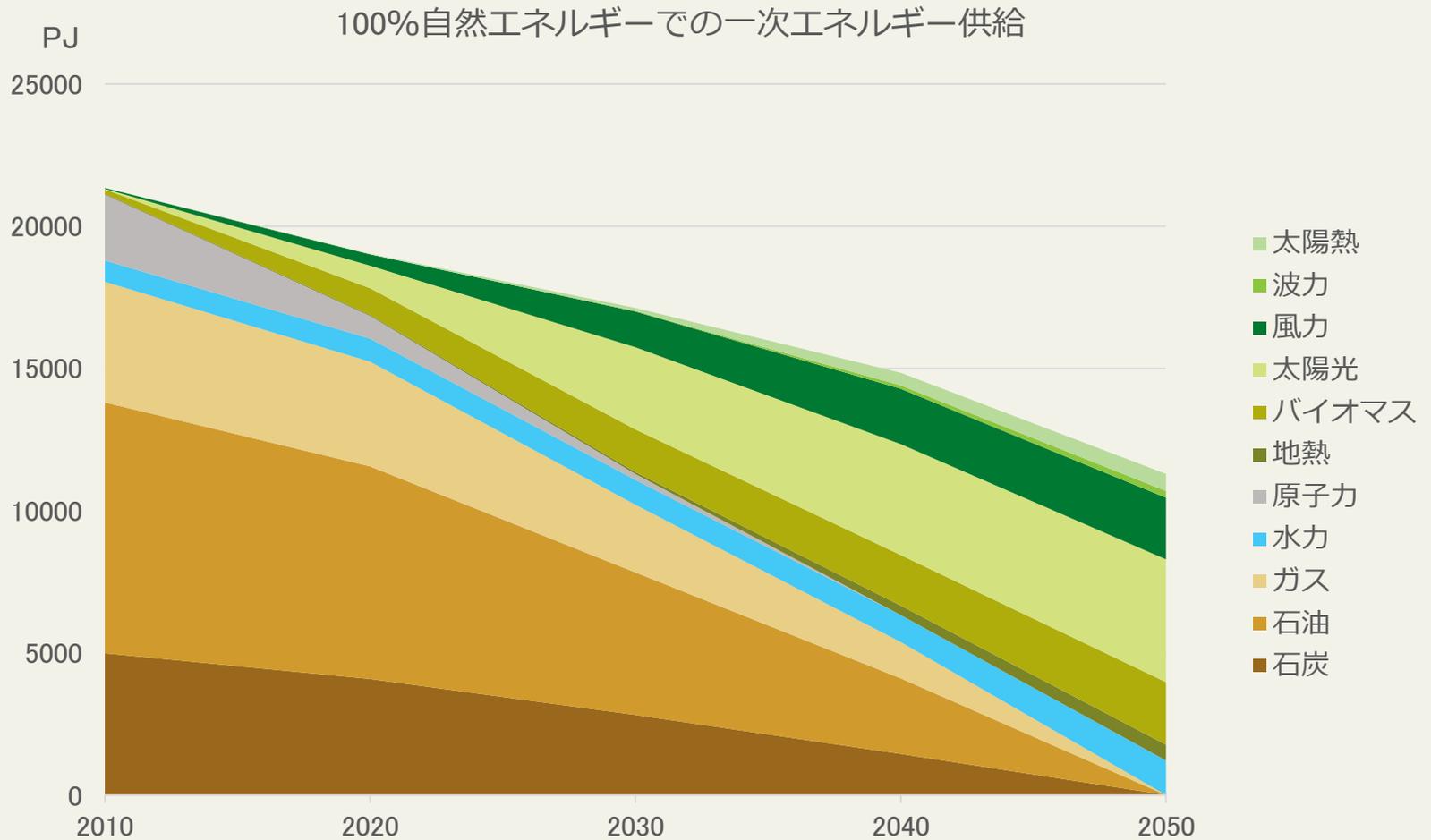
http://www.wwf.or.jp/re100_2017/

WWFの長期シナリオの2030年／2050年の姿

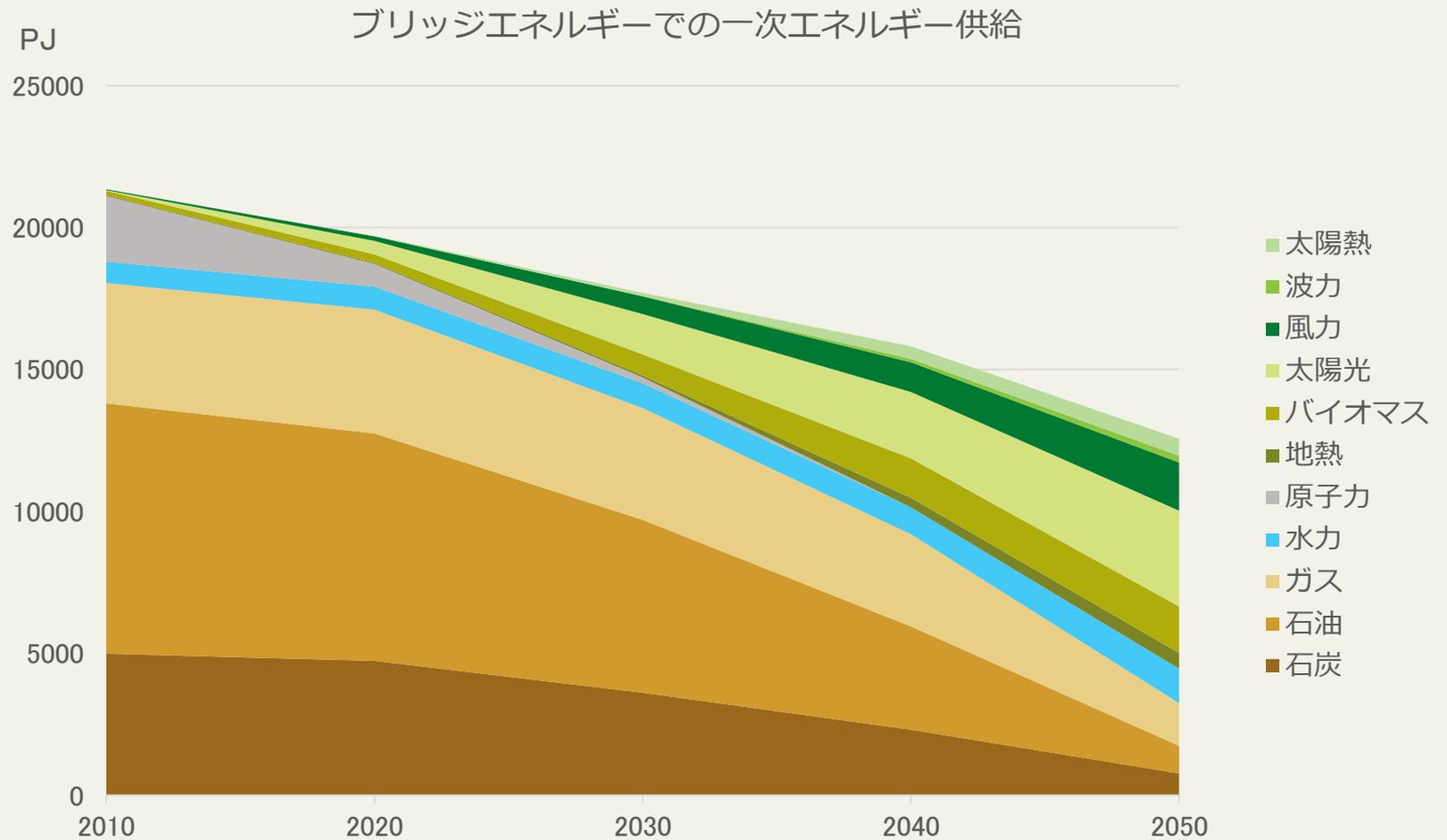


	2030年		2050年		2030年
	ブリッジ	100% 自然エネ	ブリッジ	100% 自然エネ	2015年の政府 長期需給見通し
省エネ (最終エネ消費削減率・2010年比)	16%	21%	39%	47%	14%
自然エネ (一次エネの割合)	22%	39%	74%	100%	13~14%
GHG排出量削減率 (2010年比) 【2013年比】	26% 【32%】	42% 【46%】	81% 【82%】	95% 【95%】	20% 【26%】

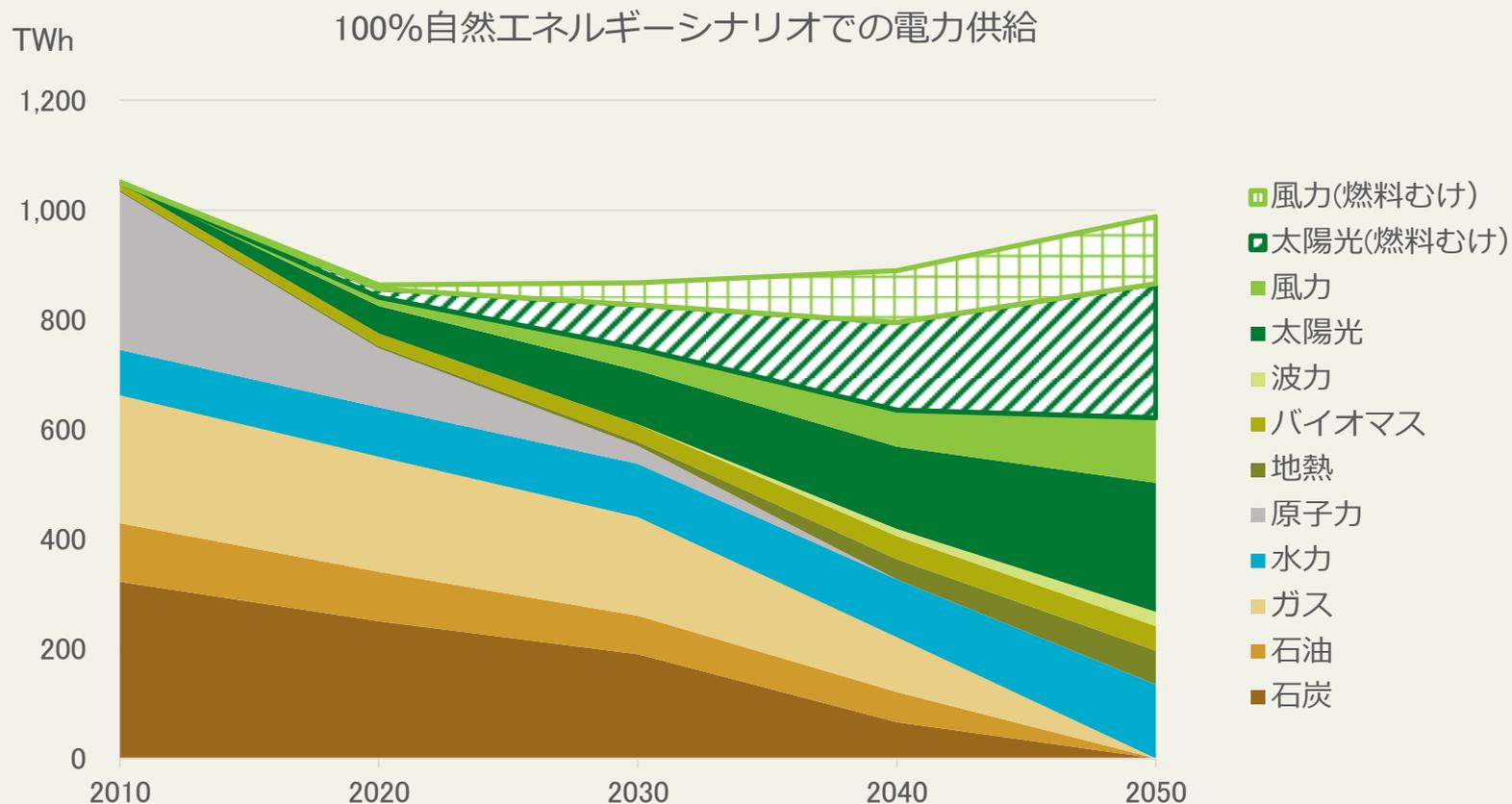
100%自然エネルギーシナリオの一次エネルギー供給



ブリッジシナリオの一次エネルギー供給

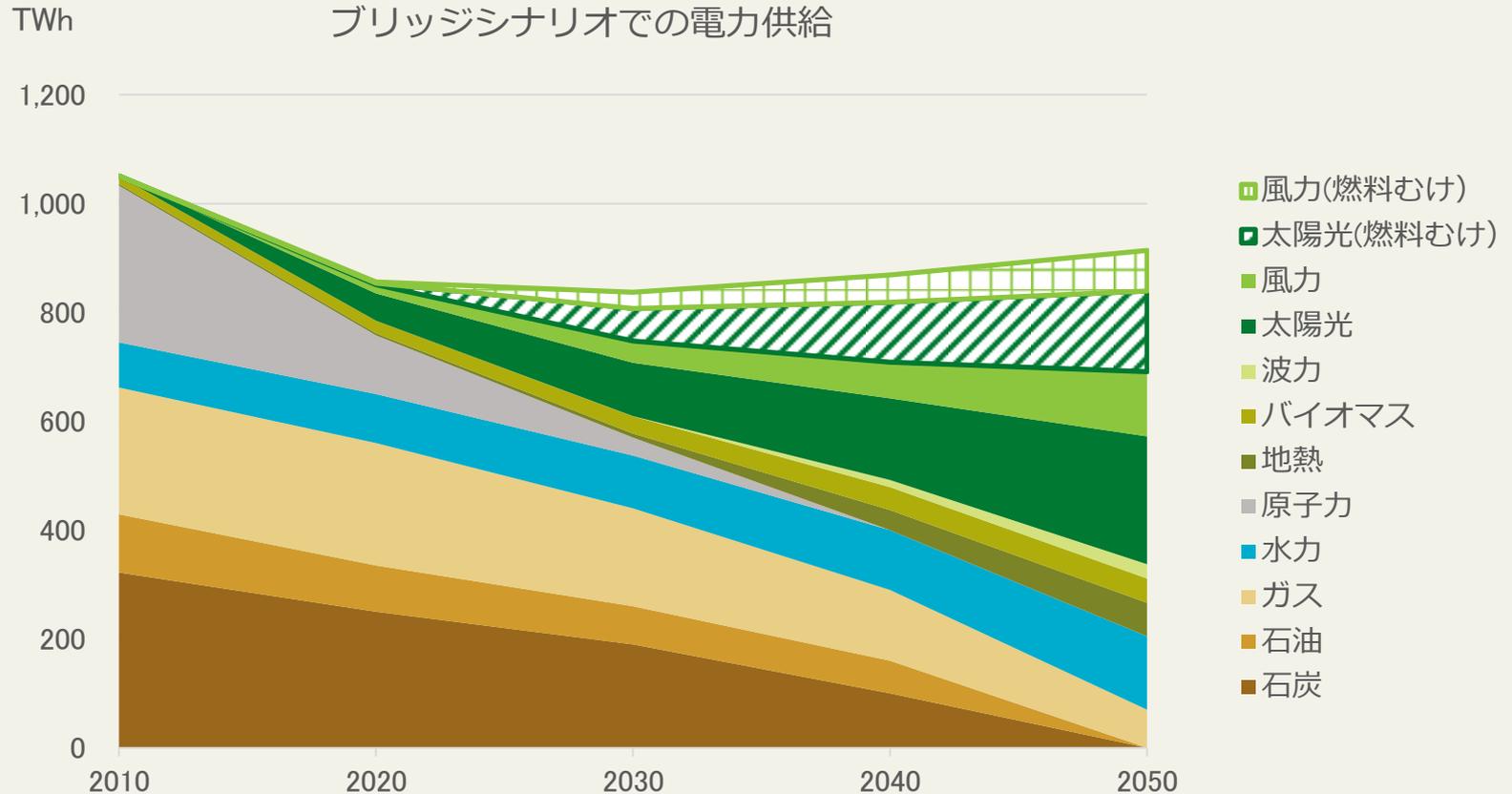


100%自然エネルギーシナリオ：電力供給の姿



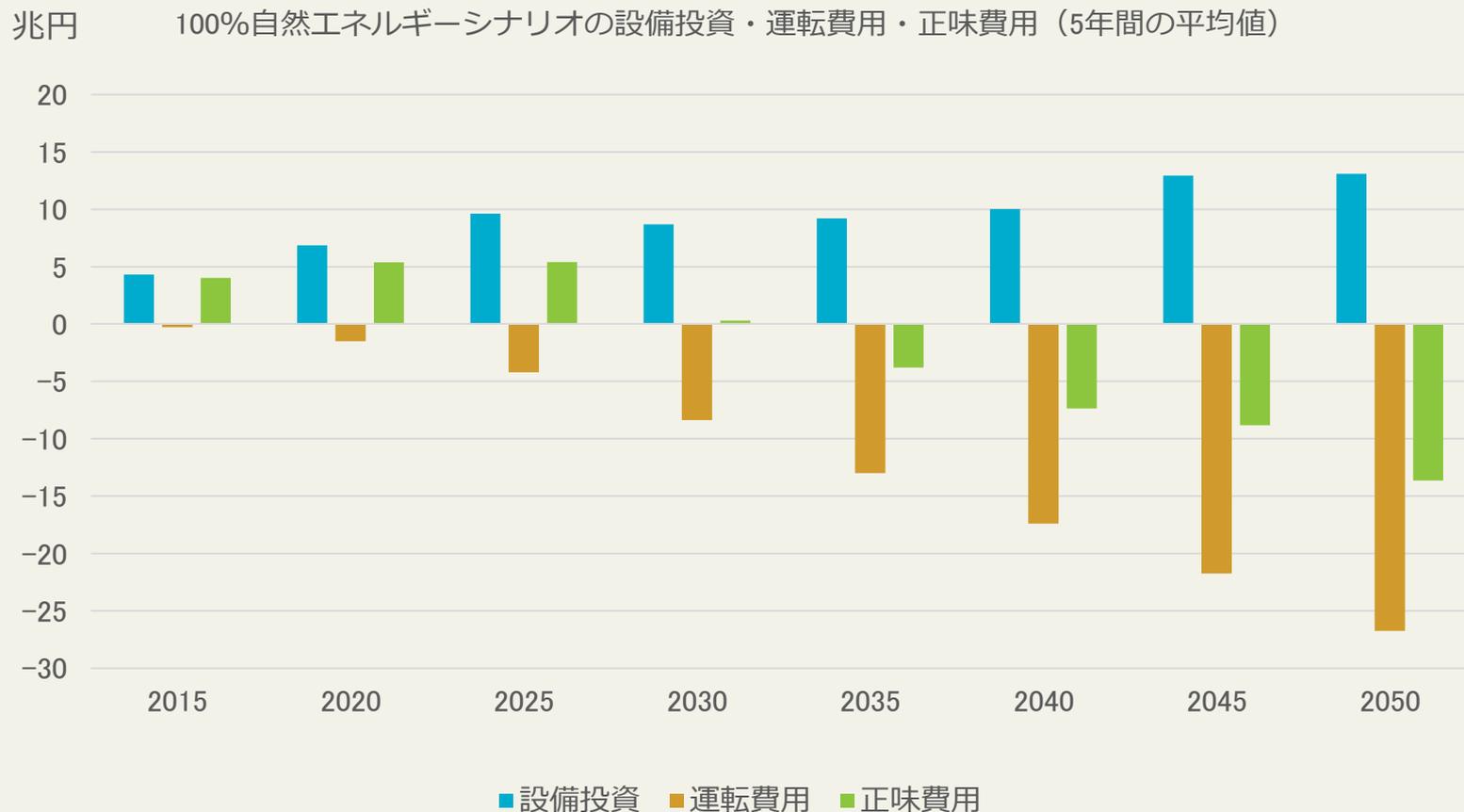
- ▶ 「燃料むけ」とあるのは、余剰電力で、これらを水素に転換し、熱・燃料需要に向ける。

ブリッジシナリオ：電力供給の姿



- ▶ 「燃料むけ」とあるのは、余剰電力で、これらを水素に転換し、熱・燃料需要に向ける。

100%自然エネルギーシナリオの費用算定



- ▶ 2010～2050年までの40年間では、正味費用（＝設備投資＋運転費用）は84兆円のおトクになる。
- ▶ 2030年以降に、運転費用によるマイナス分が設備費用を相殺し始める。



これからもご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます

<http://www.wwf.or.jp/join/>
<http://shop.wwf.or.jp>